平成２２年度

瑞穂町の財務諸表

（普通会計）

総務省方式改訂モデル

貸　借　対　照　表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

瑞　穂　町

目　　次

はじめに　・・・・・・　1

作成上の基本的前提　・・・・・・　1

Ⅰ　貸借対照表

1　貸借対照表

(1) 貸借対照表　・・・・・・　4

(2) 貸借対照表（前年度比較）　・・・・・・　5

(3) 貸借対照表（町民１人当たり）　・・・・・・　6

2　貸借対照表の概要　・・・・・・　7

3　貸借対照表の分析　・・・・・・　8

Ⅱ　行政コスト計算書

1　行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書　・・・・・・　12

(2) 行政コスト計算書（前年度比較）　・・・・・・　13

(3) 行政コスト計算書（町民１人当たり）・・・・・・　15

2　行政コスト計算書の概要　・・・・・・　16

3　行政コスト計算書の分析　・・・・・・　18

Ⅲ　純資産変動計算書

1　純資産変動計算書

（1）純資産変動計算書　・・・・・・ 20

（2）純資産変動計算書（町民１人当たり）・・・・・・ 21

2　純資産変動計算書の概要　・・・・・・ 22

3　純資産変動計算書の分析　・・・・・・ 24

Ⅳ　資金収支計算書

1　資金収支計算書

（1）資金収支計算書　・・・・・・ 25

（2）資金収支計算書（町民１人当たり）　・・・・・・ 26

2　資金収支計算書の概要　・・・・・・ 27

3　資金収支計算書の分析　・・・・・・ 28

瑞穂町の財務諸表（普通会計）

はじめに

瑞穂町では、資産・債務等の実態把握、行政サービスの提供に係るコストを明確にし、行政の透明性を高めるため、平成15年度決算より貸借対照表（バランスシート）及び行政コスト計算書を作成し、公表してきました。

総務省は、平成18年8月31日付けの「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備することとの指針を示しました。

瑞穂町においては、平成20年度決算より新公会計制度による財務書類4表を作成することとし、作成方式については、平成19年度まで「総務省方式」を採用していたこと、コスト面、決算統計データを組替えることにより算出できることなどから判断し、「総務省方式改定モデル」を採用しました。

作成上の基本的前提

（１）対象会計範囲

普通会計とします。普通会計とは、決算統計上の会計区分で、瑞穂町では一般会計に箱根ケ崎駅西土地区画整理事業特別会計を合算して、両会計間の繰入金、繰出金や借換債等を控除し、単年度の純計決算額にしたものとなります。

（２）対象とする年度

平成22年度会計期間（平成22年4月1日～平成23年3月31日）とします。

（３）作成の基準日

毎会計年度の最終日を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納は、基準日までに終了したものとして処理します。

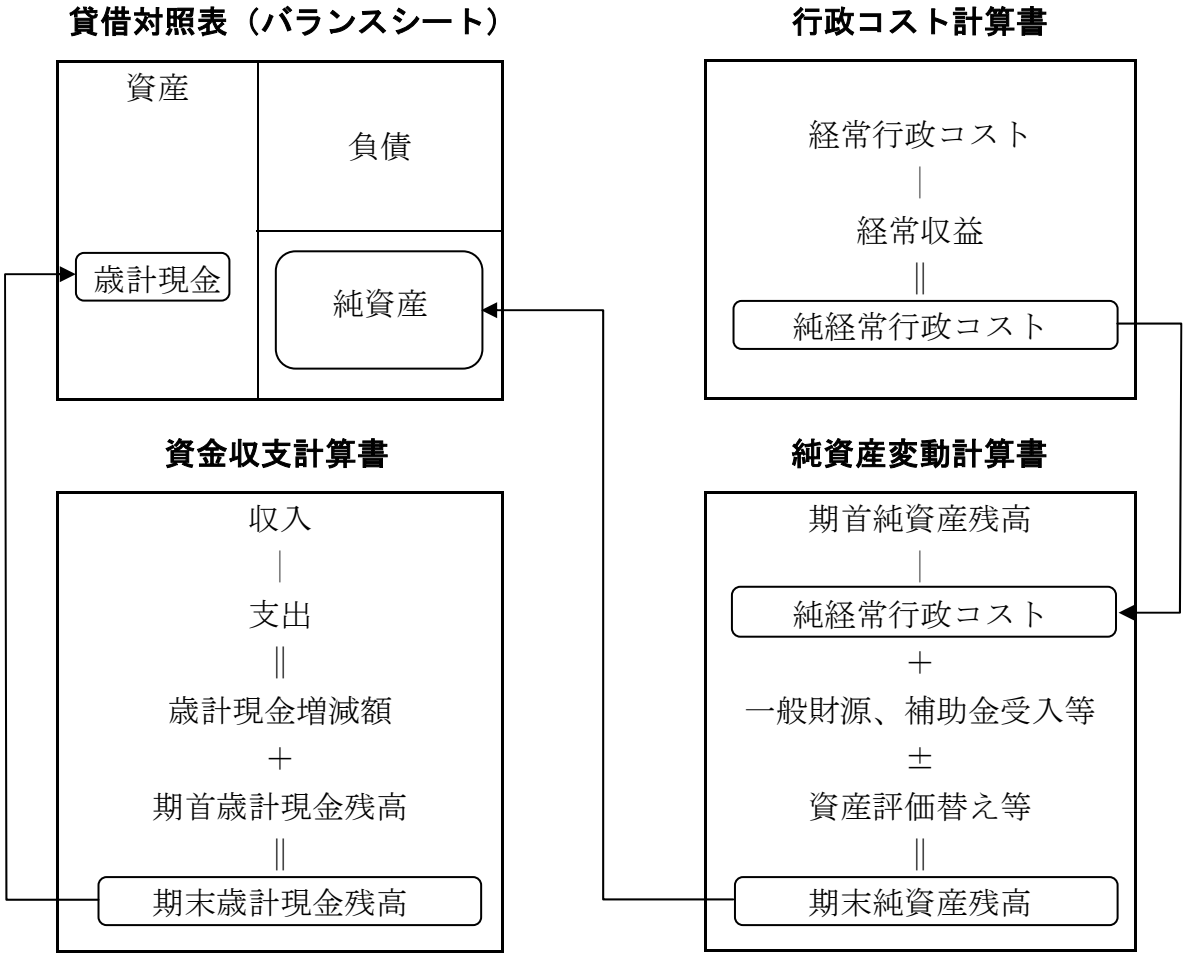
（４）基礎数値

決算統計制度が導入された昭和44年度以降の決算統計データを、基礎数値として用います。これは比較的簡易にまた、統一性のあるデータにより継続的に作成できることによります。また、全国的に統一されたデータであるため、他自治体との比較も可能となります。

（５）財務諸表上の科目

決算統計上の区分	財務諸表上の科目
議会費	議会
総務費	総務
民生費	福祉
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育
諸支出金、公債費のうち物件費	その他のコスト

（６）財務書類４表の関係



貸借対照表の純資産は、国・都からの補助金や町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、純経常行政コスト（純資産のマイナス要因）と一般財源・補助金受入等（純資産のプラス要因）ですので、純経常行政コストが一般財源・補助金受入等を上回れば純資産が減少し、逆に、一般財源・補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

貸借対照表は、左側が資産（財産）、右側が財源を表しています。必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致しますので、純資産が減少するということは、資産が減少するか、あるいは負債が増加するということになります。逆に、純資産が増加するということは、資産が増加するか、あるいは負債が減少するということになります。純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源・補助金受入等を上回るということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、将来世代の負担である負債を増加させる結果になります。逆に、一般財源・補助金受入等が純経常行政コストを上回るということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、将来世代の負担である負債を減少させる結果になります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの内訳明細です。1 年間にかかった経常行政コスト総額から経常収益を控除することで、一般財源・補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表すものであり、期末歳計現金残高が貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

このように、財務書類 4 表は有機的に結び付いています。

貸借対照表

（平成２３年３月３１日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		5,209,186	
①生活インフラ・国土保全	27,666,288			(2) 長期未払金			
②教育	18,932,459			①物件の購入等	0		
③福祉	3,171,825			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	1,343,577			③その他	1,634,261		
⑤産業振興	225,420			長期未払金計		1,634,261	
⑥消防	797,074			(3) 退職手当引当金		1,915,772	
⑦総務	4,316,086			(4) 損失補償等引当金		0	
有形固定資産合計		56,452,729		固定負債合計			8,759,219
(2) 売却可能資産		163,000					
公共資産合計			56,615,729	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		355,449	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		178,549	
①投資及び出資金	18,682			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
②投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金		68,275	
投資及び出資金計		18,682		流動負債合計			602,273
(2) 貸付金		0					
(3) 基金等				負　債　合　計			9,361,492
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	6,304,777						
③土地開発基金	0						
④その他定額運用基金	0			[純資産の部]			
⑤退職手当組合積立金	0			1　公共資産等整備国都補助金等			13,820,049
基金等計		6,304,777					
(4) 長期延滞債権		256,730		2　公共資産等整備一般財源等			45,357,669
(5) 回収不能見込額		△ 42,961					
投資等合計			6,537,228	3　その他一般財源等			△ 1,606,364
3　流動資産				4　資産評価差額			119,291
(1) 現金預金							
①財政調整基金	2,941,183			純　資　産　合　計			57,690,645
②減債基金	367,533						
③歳計現金	484,501						
現金預金計		3,793,217					
(2) 未収金							
①地方税	126,501						
②その他	818						
③回収不能見込額	△ 21,356						
未収金計		105,963					
流動資産合計			3,899,180				
資　産　合　計			67,052,137	負債・純資産合計			67,052,137

※１　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	0	千円
	②教育	0	千円
	③福祉	0	千円
	④環境衛生	0	千円
	⑤産業振興	0	千円
	⑥消防	0	千円
	⑦総務	0	千円
	計	0	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	0	千円
	②地方債	0	千円
	③一般財源等	0	千円
	計	0	千円
※２　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	5,113,865	千円
	②債務保証又は損失補償	1,068,727	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円）
	③その他	0	千円

※３　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち6,103,150千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※４　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,958,622 千円		
[内訳]　普通会計地方債残高	5,564,635 千円	5,564,635 千円	
債務負担行為支出予定額	824,121 千円	千円	824,121 千円
公営事業地方債負担見込額	2,183,117 千円		2,183,117 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,470,977 千円		2,470,977 千円
退職手当負担見込額	1,915,772 千円	1,915,772 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	19,744,297 千円		
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	9,696,642 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,944,505 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,103,150 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 6,785,675 千円		

※５　有形固定資産のうち、土地は25,058,992千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は25,137,129千円です。

貸借対照表（前年度比較）

（平成23年3月31日現在）

借方

年度				平成21年度 金額	平成22年度 金額	対前年増減(%)
資産の部	公共資産	有形固定資産	生活インフラ・国土保全	26,425,752	27,666,288	4.7
			教育	18,618,336	18,932,459	1.7
			福祉	3,391,169	3,171,825	△ 6.5
			環境衛生	1,422,197	1,343,577	△ 5.5
			産業振興	189,885	225,420	18.7
			消防	704,851	797,074	13.1
			総務	4,117,230	4,316,086	4.8
			有形固定資産合計	54,869,420	56,452,729	2.9
		売却可能資産		43,709	163,000	272.9
		公共資産合計		54,913,129	56,615,729	3.1
	投資等	投資及び出資金	投資及び出資金	18,682	18,682	0
			投資損失引当金	0	0	0
			投資及び出資金計	18,682	18,682	0
		貸付金		0	0	0
		基金等	退職手当目的基金	0	0	0
			その他特定目的基金	6,020,754	6,304,777	4.7
			土地開発基金	0	0	0
			その他定額運用基金	0	0	0
			退職手当組合積立金	148,177	0	皆減
			基金等計	6,168,931	6,304,777	2.2
		長期延滞債権		215,994	256,730	18.9
		回収不能見込額		△ 11,596	△ 42,961	270.5
		投資等合計		6,392,011	6,537,228	2.3
	流動資産	現金預金	財政調整基金	1,751,449	2,941,183	67.9
			減債基金	437,658	367,533	△ 16.0
			歳計現金	522,776	484,501	△ 7.3
			現金預金計	2,711,883	3,793,217	39.9
		未収金	地方税	131,309	126,501	△ 3.7
			その他	559	818	46.3
			回収不能見込額	△ 7,003	△ 21,356	205.0
			未収金計	124,865	105,963	△ 15.1
		流動資産合計		2,836,748	3,899,180	37.5
資産合計				64,141,888	67,052,137	4.5

貸方

年度			平成21年度 金額	平成22年度 金額	対前年増減(%)
負債の部	固定負債	地方債	5,332,391	5,209,186	△ 2.3
		長期未払金 物件の購入等	0	0	0
		長期未払金 債務保証又は損失補償	0	0	0
		長期未払金 その他	372,714	1,634,261	338.5
		長期未払金計	372,714	1,634,261	338.5
		退職手当引当金	2,129,492	1,915,772	△ 10.0
		損失補償等引当金	0	0	0
		固定負債合計	7,834,597	8,759,219	11.8
	流動負債	翌年度償還予定地方債	384,452	355,449	△ 7.5
		短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0.0
		未払金	199,886	178,549	△ 10.7
		翌年度支払予定退職手当	0	0	0.0
		賞与引当金	69,356	68,275	△ 1.6
		流動負債合計	653,694	602,273	△ 7.9
	負債の部		8,488,291	9,361,492	10.3
純資産の部		公共資産等整備国都補助金等	13,362,896	13,820,049	3.4
		公共資産等整備一般財源等	43,804,082	45,357,669	3.5
		その他一般財源等	−1,513,381	−1,606,364	6.1
		資産評価差額	0	119,291	皆増
	純資産合計		55,653,597	57,690,645	3.7
負債・正味資産合計			64,141,888	67,052,137	4.5

貸借対照表（町民1人あたり）

（平成２３年３月３１日現在）

人口：平成23年3月31日現在　33,593 人　　（単位：円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		155,068	
①生活インフラ・国土保全	823,573			(2) 長期未払金			
②教育	563,583			①物件の購入等	0		
③福祉	94,419			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	39,996			③その他	48,649		
⑤産業振興	6,710			長期未払金計		48,649	
⑥消防	23,727			(3) 退職手当引当金		57,029	
⑦総務	128,482			(4) 損失補償等引当金		0	
有形固定資産合計		1,680,491		固定負債合計			260,745
(2) 売却可能資産		4,852					
公共資産合計			1,685,343	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		10,581	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		5,315	
①投資及び出資金	556			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
②投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金		2,032	
投資及び出資金計		556		流動負債合計			17,929
(2) 貸付金		0					
(3) 基金等				負　債　合　計			278,674
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	187,681						
③土地開発基金	0						
④その他定額運用基金	0			[純資産の部]			
⑤退職手当組合積立金	0			1　公共資産等整備国都補助金等			411,397
基金等計		187,681					
(4) 長期延滞債権		7,642		2　公共資産等整備一般財源等			1,350,212
(5) 回収不能見込額		△ 1,279					
投資等合計			194,601	3　その他一般財源等			△ 47,818
3　流動資産				4　資産評価差額			3,551
(1) 現金預金							
①財政調整基金	87,553			純　資　産　合　計			1,717,341
②減債基金	10,941						
③歳計現金	14,423						
現金預金計		112,917					
(2) 未収金							
①地方税	3,766						
②その他	24						
③回収不能見込額	△ 636						
未収金計		3,154					
流動資産合計			116,071				
資　産　合　計			1,996,015	負債・純資産合計			1,996,015

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	0	千円
	②教育	0	千円
	③福祉	0	千円
	④環境衛生	0	千円
	⑤産業振興	0	千円
	⑥消防	0	千円
	⑦総務	0	千円
	計	0	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	0	千円
	②地方債	0	千円
	③一般財源等	0	千円
	計	0	千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	152,230	千円
	②債務保証又は損失補償	31,814	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円）
	③その他	0	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち5,408千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】		[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	385,754	千円				
[内訳]　普通会計地方債残高	165,649	千円	165,649	千円		
債務負担行為支出予定額	24,533	千円		千円	24,533	千円
公営事業地方債負担見込額	64,987	千円			64,987	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	73,556	千円			73,556	千円
退職手当負担見込額	57,029	千円	57,029	千円		
第三セクター等債務負担見込額	0	千円		千円	0	千円
連結実質赤字額	0	千円			0	千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円			0	千円
基金等将来負担軽減資産	587,750	千円				
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	288,651	千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	117,420	千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	181,679	千円				
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 201,997	千円				

※5　有形固定資産のうち、土地は745,959千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は748,285千円です。

Ⅰ　貸借対照表（バランスシート）

1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、自治体のストック情報を表すもので、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産「資産」とその「資産」をどのような財源「負債・純資産」で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。「資産」合計額と「負債・純資産」合計額が一致し、左右のバランスがとれていることからバランスシートと呼ばれています。

左側（借方）の「資産」には、インフラ資産、施設などの有形固定資産といった使う資産と税金などの未収金、売却可能資産といった回収する資産・売れる資産・基金などがあります。右側（貸方）の「負債」には、将来世代が負担する部分として地方債・長期未払金・短期未払金などがあります。「純資産」は、「資産」と「負債」の差額であり、現在までの世代が負担した部分となります。

さて、平成22年度の貸借対照表は、「資産」合計が670億5千万円、「負債」合計が93億6千万円、「純資産」合計が576億9千万円という結果になりました。

（借方）の「資産」の主なものは、有形固定資産が564億5千万円（総資産の84.2%）です。

（貸方）の「負債」の主なものは、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が55億6千万円（総負債の59.4%）、退職手当引当金が19億2千万円（総負債の20.4%）、長期未払金のその他が16億3千万円（総負債の17.5%）です。

「純資産」の主なものは、公共資産等整備一般財源等が453億6千万円で最も多く、次に、公共資産等整備国都補助金等が138億2千万円となります。また、その他一般財源等については、将来自由に財源として使用できる財源を表しますが、16億円のマイナス表示となっています。これは、すでに将来の財源として拘束されていることを意味します。

このように、資産の構成内容、資産の行政目的別の割合及び資産と負債との関係等が、貸借対照表の作成により分かりやすく表すことができます。

2 貸借対照表の分析

自治体の財政状況を把握分析する方法としては、全国的に統一化された手法である決算統計の指標があります。具体的には、実質収支比率、経常収支比率、公債費比率及び実質公債費比率等の指標があり、各々、財政の黒字及び赤字、財政の硬直化及び柔軟性、将来の財政負担等を示します。瑞穂町の平成22年度決算では、これらの各指標とも既に決算書及び事務報告書で報告してありますが、良好な状態を保っています。

一方、貸借対照表は、これまでの決算統計の指標とは異なり民間企業会計で使われている手法に基づいて作成されています。貸借対照表は蓄積された資産等を金額に置き換え、その資産等の取得財源と将来負担である地方債等の金額を明らかにするものです。

〔参考〕平成22年度決算統計の各指標数値と説明

●実質収支比率　6.3%
（実質収支の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、正数の場合は黒字を示しています。）

●経常収支比率　78.1%
（財政の弾力性を示す指標であり、高いほど財政が硬直化しています。通常70～80%の間が良好な状態です。）

●公債費比率　3.4%
（地方債元利償還金が標準財政規模に占める割合を示す指標であり、10%以内が健全な状態で、20%を超えると起債の制限を受けます。）

● 実質公債費比率　2.3%
（普通会計に公営企業会計と一部事務組合会計の公債費負担を合算したものであり、平成17年度決算統計から導入され、18%以上で起債の制限を受けます。）

それでは、まず借方の【資産の部】ですが、大きく『公共資産』、『投資等』、『流動資産』に分類されます。

『公共資産』は「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されているもので、具体的には、土地、建物等が該当します。ここに計上されている金額は、昭和44年度から平成22年度までの普通建設事業費の累計額から原価償却の累計額を差し引いた後の金額（決算統計データより算出）となっており、先にも述べましたが、総資産額の84.2%を占めています。科目別では、産業振興が18.7%増加、消防が 13.1%増加しています。普通建設事業があまりない産業振興

で、消費者相談室の改修工事を行ったこと、消防では元狭山広域防災広場を整備したことが増加の主な要因となっています。

一方、「売却可能資産」とは、普通財産として行政目的のために使用されていない資産を表したものであり、今まで行政財産であった土地を普通財産に所管替えしたことにより増加しています。

次に、『投資等』は「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」及び「回収不能見込額」から構成されており、前年度比較で 2.3%増加となりました。これは、「基金等」のその他特定目的基金中の公共施設建設基金の積立金が増加したことによるものです。

また、退職手当組合積立金は、退職手当組合が保有する年度末の資産について、瑞穂町の持分相当額を計上するものですが、持分相当額がマイナス（退職手当組合に支払った負担金よりも退職手当組合から受け取った退職手当の方が多い場合）のためゼロとなり、皆減となりました。なお、マイナス額については、貸方の【負債の部】の『固定負債』の「退職手当引当金」に計上されます。

「長期延滞債権」は 18.9%増加しています。納付期限から 1 年以上経過しているにもかかわらず、未だに収入されていない債権が「長期延滞債権」であり、今後、これらを減少させていく、あるいはできる限り発生させないようにする必要があります。また、「回収不能見込額」は、「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれる金額を表したものであり、マイナス計上されています。

次に、『流動資産』は「現金預金」と「未収金」から構成されており、前年度比較で 37.5%の増加となりました。これは、鉄道会社から特別土地保有税の納付があったことにより、「現金預金」の財政調整基金積立金が増加したことが主な要因です。「現金預金」は将来の収入源や不測の支出に対応できるものであり、増加したことにより、今後の財政運営に柔軟性を持つことができたといえます。

また、「未収金」は、平成 22 年度の歳入として調定しましたが、未だに収入がないものを表したものであり、長期延滞債権と同様に回収不能見込額も計上しています。なお、納付期限から 1 年以上経過した債権は長期延滞債権に計上されますので、「未収金」には滞納期間が 1 年未満の債権のみが計上されています。地方税については、前年度比較で減少しており、これは、着実に納税と徴収が行われたといえます。その一方で、その他（保育園児童運営費負担金）及び回収不能見込額が増加していますので、今後、これらを減少させていく、あるいはできる限り発生させないようにする必要があります。

続いて貸方の【負債の部】ですが、『固定負債』と『流動負債』に分類されます。

『固定負債』は「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」及び「損

失補償等引当金」から構成されており、平成 24 年度以降に支払いや返済が予定されているもので、前年度比較で 11.8%の増加となりました。「地方債」は、特別土地保有税の納付があったことにより、予定していた借入を行わず、繰上償還を実施したことで減少しています。しかし、「長期未払金」では、西多摩郡町村電算共同システム委託、精神障害者地域活動支援センター指定管理者委託、むさしの保育園指定管理者委託の債務負担行為が新たに発生したことにより増加しました。これが「地方債」の減少を上回ったため、『固定負債』は増加しています。

次に、『流動負債』は「翌年度償還予定地方債」、「短期借入金（翌年度繰上充用金)」、「未払金」、「翌年度支払予定退職手当」及び「賞与引当金」から構成されており、平成 23 年度に支払いや返済が予定されているものであり、前年度比較で 7.9%の減少となりました。これは、「翌年度償還予定地方債」で特別土地保有税の納付があったことにより、繰上償還を実施したこと、「未払金」で心身障害者（児）福祉センター指定管理者委託、シルバーワークプラザ指定管理者委託、精神障害者共同作業所指定管理者委託、産業会館指定管理者委託の債務負担行為の更新があったことが主な要因です。なお、「翌年度支払予定退職手当」については、瑞穂町は退職手当組合に加入しているため計上はありません。

最後に、貸方の【純資産】は、『公共資産等整備国都補助金等』『公共資産等整備一般財源等』『その他一般財源等』の合計額となります。『公共資産等整備国都補助金等』は、住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち国・都から補助を受けた部分です。『公共資産等整備一般財源等』は、住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち国・都から補助を受けた部分と建設に係る地方債を除いた部分です。『その他一般財源等』は、資産合計額から負債合計額、公共資産等整備国都補助金等、公共資産等整備一般財源等を差し引いた額です。

『その他一般財源等』は、平成 23 年度以降に自由に使用できる財源となりますが、16 億円のマイナスとなっています。これは、平成 23 年度以降の負担額のうち 16 億円については、使途がすでに拘束されていることになります。『その他一般財源等』のマイナス額が大きいことは好ましいことではありませんが、瑞穂町が例外的なわけではなく、多くの自治体が『その他一般財源等』はマイナスになるといわれています。

一般的には、地方交付税の代替措置として、臨時財政対策債が発行され、その元利償還金は将来の地方交付税収入で賄うこととされています。毎年度の算定の結果、普通交付税が交付されない場合は、臨時財政対策債の償還を自力（一般財源）で行うことになりますが、平成 22 年度から瑞穂町も交付団体となっています。

〔貸借対照表（Ｐ4）の本表下段の※に対する注記〕

※２　「債務負担行為に関する情報」には、バランスシートの負債の部における「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものを計上しています。ここでは、土地開発公社用地取得、箱根ケ崎駅西土地区画整理事業の東京都新都市建設公社委託が該当します。

※４　「普通会計の将来負担に関する情報」には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、従来の財政指標に加えて、新たに財政健全化判断比率と呼ばれる 4 つの財政指標が定められ、その 1 つである「将来負担比率」に関する情報を記載しています。

※５　「土地及び減価償却累計額」には、有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額を記載しています。有形固定資産合計額 56,452,729 千円のうち土地が 25,058,992 千円ですので、償却資産等は 31,393,737 千円になります。これに対して、減価償却累計額は 25,137,129 千円ですので、償却資産等の取得価額 56,530,866 千円に対して約 44%の減価償却が進んでいることになります。

行政コスト計算書

（自　平成22年4月１日
至　平成23年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかかるコスト	(1)人件費	1,770,447	13.6%	150,635	330,631	197,136	119,206	57,881	9,746	787,211	118,001			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,600	0.0%	119	297	182	110	53	9	721	109			0
	(3)賞与引当金繰入額	68,275	0.5%	5,093	12,667	7,754	4,688	2,277	383	30,772	4,641			0
	小　計	1,840,322	14.2%	155,847	343,595	205,072	124,004	60,211	10,138	818,704	122,751			0
物にかかるコスト	(1)物件費	2,149,095	16.5%	204,150	476,657	276,066	548,631	71,663	35,634	523,729	12,565			0
	(2)維持補修費	79,837	0.6%	36,570	16,309	5,026	4,793	229	1,807	15,103	0			
	(3)減価償却費	1,337,567	10.3%	564,496	375,879	156,072	86,477	5,686	40,885	106,445	1,627			
	小　計	3,566,499	27.4%	805,216	868,845	437,164	639,901	77,578	78,326	645,277	14,192	0		0
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	2,283,807	17.6%		46,164	2,237,643	0							
	(2)補助金等	1,830,875	14.1%	32,574	277,843	303,252	550,715	73,604	490,002	88,721	5,302			8,862
	(3)他会計等への支出額	1,539,565	11.8%	288,000	0	957,978	293,587	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	379,866	2.9%	237,678	0	125,982	16,206	0	0	0	0			0
	小　計	6,034,113	46.4%	558,252	324,007	3,624,855	860,508	73,604	490,002	88,721	5,302			8,862
その他のコスト	(1)支払利息	71,526	0.5%									71,526		
	(2)回収不能見込計上額	58,632	0.5%										58,632	
	(3)その他行政コスト	1,434,440	11.0%	0	△ 14,871	1,079,917	0	2,000	0	367,394	0			0
	小　計	1,564,598	12.0%	0	△ 14,871	1,079,917	0	2,000	0	367,394	0	71,526	58,632	0
経常行政コスト　a		13,005,532		1,519,315	1,521,576	5,347,008	1,624,413	213,393	578,466	1,920,096	142,245	71,526	58,632	8,862
（構成比率）				11.7%	11.7%	41.1%	12.5%	1.6%	4.4%	14.8%	1.1%	0.5%	0.5%	0.1%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料　b	206,663		8,974	2,647	43,927	117,389	0	0	17,516	0	0		5,775	10,435
2 分担金・負担金・寄附金　c	78,583		0	300	69,948	0	0	0	0	0	0			8,335
経常収益合計（b＋c）d	285,246		8,974	2,947	113,875	117,389	0	0	17,516	0	0		5,775	18,770
d／a	2.2%		0.6%	0.2%	2.1%	7.2%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		65.2%	
(差引)純経常行政コスト　a－d	12,720,286		1,510,341	1,518,629	5,233,133	1,507,024	213,393	578,466	1,902,580	142,245	71,526	58,632	3,087	△ 18,770

行政コスト計算書（前年度比較）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

区分		総額					生活インフラ・国土保全			教育			福祉			環境衛生			産業振興		
年度		21年度		22年度			21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度		21年度	22年度	
			構成比率(%)		構成比率(%)	対前年増加率(%)			対前年増加率(%)			対前年増加率(%)			対前年増加率(%)			対前年増加率(%)			対前年増加率(%)
人にかかるコスト	(1) 人件費	1,764,896	14.3	1,770,447	13.6	0.3	133,516	150,635	12.8	328,711	330,631	0.6	178,156	197,136	10.7	121,062	119,206	△ 1.5	60,879	57,881	△ 4.9
	(2) 退職手当引当金繰入等	149,808	1.2	1,600	0.0	△ 98.9	11,333	119	△ 98.9	27,902	297	△ 98.9	15,122	182	△ 98.8	10,276	110	△ 98.9	5,168	53	△ 99.0
	(3) 賞与引当金繰入額	69,355	0.6	68,275	0.5	△ 1.6	5,247	5,093	△ 2.9	12,918	12,667	△ 1.9	7,001	7,754	10.8	4,757	4,688	△ 1.5	2,392	2,277	△ 4.8
	小計	1,984,059	16.1	1,840,322	14.2	△ 7.2	150,096	155,847	3.8	369,531	343,595	△ 7.0	200,279	205,072	2.4	136,095	124,004	△ 8.9	68,439	60,211	△ 12.0
物にかかるコスト	(1) 物件費	2,255,172	18.2	2,149,095	16.5	△ 4.7	195,621	204,150	4.4	488,559	476,657	△ 2.4	298,786	276,066	△ 7.6	553,981	548,631	△ 1.0	111,375	71,663	△ 35.7
	(2) 維持補修費	84,434	0.7	79,837	0.6	△ 5.4	45,091	36,570	△ 18.9	17,936	16,309	△ 9.1	2,190	5,026	129.5	3,983	4,793	20.3	0	229	皆増
	(3) 減価償却費	1,331,471	10.8	1,337,567	10.3	0.5	560,065	564,496	0.8	378,644	375,879	△ 0.7	141,035	156,072	10.7	85,301	86,477	1.4	5,735	5,686	△ 0.9
	小計	3,671,077	29.7	3,566,499	27.4	△ 2.8	800,777	805,216	0.6	885,139	868,845	△ 1.8	442,011	437,164	△ 1.1	643,265	639,901	△ 0.5	117,110	77,578	△ 33.8
移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付	1,759,620	14.2	2,283,807	17.6	29.8				44,303	46,164	4.2	1,715,317	2,237,643	30.5	0	0	0			
	(2) 補助金等	2,467,133	20.0	1,830,875	14.1	△ 25.8	71,515	32,574	△ 54.5	282,123	277,843	△ 1.5	314,743	303,252	△ 3.7	634,628	550,715	△ 13.2	576,735	73,604	△ 87.2
	(3) 他会計等への支出額	1,643,570	13.3	1,539,565	11.8	△ 6.3	369,000	288,000	△ 22.0	0	0	0	1,029,276	957,978	△ 6.9	245,294	293,587	19.7	0	0	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	165,039	1.3	379,866	2.9	130.2	163,047	237,678	45.8	0	0	0	0	125,982	皆増	1,992	16,206	713.6	0	0	0
	小計	6,035,362	48.8	6,034,113	46.4	△ 0.0	603,562	558,252	△ 7.5	326,426	324,007	△ 0.7	3,059,336	3,624,855	18.5	881,914	860,508	△ 2.4	576,735	73,604	△ 87.2
その他のコスト	(1) 支払利息	71,015	0.6	71,526	0.5	0.7															
	(2) 回収不能見込計上額	16,792	0.1	58,632	0.5	249.2															
	(3) その他行政コスト	581,557	4.7	1,434,440	11.0	146.7	0	0	0	0	△ 14,871	皆増	0	1,079,917	皆増	0	0	0	0	2,000	皆増
	小計	669,364	5.1	1,564,598	12.0	133.7	0	0	0	0	△ 14,871	皆増	0	1,079,917	皆増	0	0	0	0	2,000	皆増
行政コスト a		12,359,862	100	13,005,532	100	5.2	1,554,435	1,519,315	△ 2.3	1,581,096	1,521,576	△ 3.8	3,701,626	5,347,008	44.5	1,661,274	1,624,413	△ 2.2	762,284	213,393	△ 72.0
（構成比率）%							12.6	11.7		12.8	11.7		29.9	41.1		13.4	12.5		6.2	1.6	

【経常収益】

１使用料・手数料 b	218,630	74.7	206,663	72.5	△ 5.5	11,754	8,974	△ 23.7	2,521	2,647	5.0	45,809	43,927	△ 4.1	126,288	117,389	△ 7.0	0	0	0.0
２分担金・負担金・寄附金 c	74,012	25.3	78,583	27.5	6.2	0	0	0.0	300	300	0	71,955	69,948	△ 2.8	0	0	0.0	0	0	0.0
経常収益合計 d	292,642	100	285,246	100	△ 2.5	11,754	8,974	△ 23.7	2,821	2,947	4.5	117,764	113,875	△ 3.3	126,288	117,389	△ 7.0	0	0	0.0
（構成比率）%						4.1	3.1		1.0	1.0		41.3	39.9		44.3	41.2		0.0	0.0	

純経常行政コスト a－d	12,067,220		12,720,286		5.4	1,542,681	1,510,341		1,578,275	1,518,629		3,583,862	5,233,133		1,534,986	1,507,024		762,284	213,393	

区分		消防			総務			議会			支払利息			回収不能見込計上額			その他			一般財源振替額		
年度		21年度	22年度	対前年増加率(%)	21年度	22年度	対前年増加率(%)	21年度	22年度	対前年増加率(%)	21年度	22年度	対前年増加率(%)	21年度	22年度	対前年増加率(%)	21年度	22年度	対前年増加率(%)			
人にかかるコスト	(1) 人件費	9,886	9,746	△ 1.4	813,498	787,211	△ 3.2	119,188	118,001	△ 1.0							0	0	0			
	(2) 退職手当引当金繰入等	839	9	△ 98.9	69,051	721	△ 99.0	10,117	109	△ 98.9							0	0	0			
	(3) 賞与引当金繰入額	388	383	0.0	31,968	30,772	△ 3.7	4,684	4,641	△ 0.9							0	0	0			
	小計	11,113	10,138	△ 8.8	914,517	818,704	△ 10.5	133,989	122,751	△ 8.4							0	0	0			
物にかかるコスト	(1) 物件費	48,428	35,634	△ 26.4	545,353	523,729	△ 4.0	13,069	12,565	△ 3.9							0	0	0			
	(2) 維持補修費	1,000	1,807	80.7	14,234	15,103	6.1	0	0	0												
	(3) 減価償却費	42,121	40,885	△ 2.9	116,954	106,445	△ 9.0	1,616	1,627	0.7												
	小計	91,549	78,326	△ 14.4	676,541	645,277	△ 4.6	14,685	14,192	△ 3.4							0	0	0			
移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付																					
	(2) 補助金等	476,226	490,002	2.9	105,281	88,721	△ 15.7	5,882	5,302	△ 9.9							0	8,862	皆増			
	(3) 他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0	0	0			
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0	0	0			
	小計	476,226	490,002	2.9	105,281	88,721	△ 15.7	5,882	5,302	△ 9.9							0	8,862	皆増			
その他のコスト	(1) 支払利息										71,015	71,526	0.7									
	(2) 回収不能見込計上額													16,792	58,632	249.2						
	(3) その他行政コスト	0	0	0	0	367,394	皆増	0	0	0							581,557	0	皆減			
	小計	0	0	0	0	367,394	皆増	0	0	0	71,015	71,526	0.7	16,792	58,632	249.2	581,557	0	皆減			
行政コスト a		578,888	578,466	△ 0.1	1,696,339	1,920,096	13.2	154,556	142,245	△ 8.0	71,015	71,526	0.7	16,792	58,632	249.2	581,557	8,862	△ 98.5			
(構成比率)%		4.7	4.4		13.7	14.8		1.3	1.1		0.6	0.5		0.1	0.5		4.7	0.1				

【経常収益】

1使用料・手数料 b	0	0	0	18,980	17,516	△ 7.7	0	0	0	0	0	0				7,324	5,775	△ 21.1	5,954	10,435	75.3
2分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0	0	1,757	8,335	374.4
経常収益合計 d	0	0	0	18,980	17,516	△ 7.7	0	0	0	0	0	0				7,324	5,775	△ 21.1	7,711	18,770	143.4
(構成比率)%	0	0		6.7	6.1		0	0		0	0					2.6	2.0		2.7	6.6	

純経常行政コスト a－d	578,888	578,466		1,677,359	1,902,580		154,556	142,245		71,015	71,526		16,792	58,632		574,233	3,087		△ 7,711	△ 18,770	

行政コスト計算書（町民1人あたり）

（自　平成22年4月 1 日
至　平成23年3月31日）

人口：平成23年3月31日現在　　33,593 人

【経常行政コスト】　　（単位：円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかかるコスト	(1)人件費	52,703	13.6%	4,484	9,842	5,868	3,549	1,723	290	23,434	3,513			0
	(2)退職手当引当金繰入等	48	0.0%	4	9	5	3	2	0	21	3			0
	(3)賞与引当金繰入額	2,032	0.5%	152	377	231	140	68	11	916	138			0
	小　計	54,783	14.2%	4,639	10,228	6,105	3,691	1,792	302	24,371	3,654			0
物にかかるコスト	(1)物件費	63,974	16.5%	6,077	14,189	8,218	16,332	2,133	1,061	15,590	374			0
	(2)維持補修費	2,377	0.6%	1,089	485	150	143	7	54	450	0			
	(3)減価償却費	39,817	10.3%	16,804	11,189	4,646	2,574	169	1,217	3,169	48			
	小　計	106,168	27.4%	23,970	25,864	13,014	19,049	2,309	2,332	19,209	422	0		0
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	67,985	17.6%		1,374	66,610	0							
	(2)補助金等	54,502	14.1%	970	8,271	9,027	16,394	2,191	14,586	2,641	158			264
	(3)他会計等への支出額	45,830	11.8%	8,573	0	28,517	8,740	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	11,308	2.9%	7,075	0	3,750	482	0	0	0	0			0
	小　計	179,624	46.4%	16,618	9,645	107,905	25,616	2,191	14,586	2,641	158			264
その他のコスト	(1)支払利息	2,129	0.5%									2,129		
	(2)回収不能見込計上額	1,745	0.5%										1,745	
	(3)その他行政コスト	42,701	11.0%	0	△ 443	32,147	0	60	0	10,937	0			0
	小　計	46,575	12.0%	0	△ 443	32,147	0	60	0	10,937	0	2,129	1,745	0
経常行政コスト　a		387,150		45,227	45,294	159,170	48,356	6,352	17,220	57,158	4,234	2,129	1,745	264
（構成比率）				11.7%	11.7%	41.1%	12.5%	1.6%	4.4%	14.8%	1.1%	0.5%	0.5%	0.1%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料　b	6,152		267	79	1,308	3,494	0	0	521	0	0		172	311
2 分担金・負担金・寄附金　c	2,339		0	9	2,082	0	0	0	0	0	0		0	248
経常収益合計（b＋c）d	8,491		267	88	3,390	3,494	0	0	521	0	0		172	559
d／a	2.2%		0.6%	0.2%	2.1%	7.2%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		65.2%	
(差引)純経常行政コスト　a－d	378,659		44,960	45,207	155,780	44,861	6,352	17,220	56,636	4,234	2,129	1,745	92	△ 559

Ⅱ　行政コスト計算書

1 行政コスト計算書の概要

自治体の行政活動は、貸借対照表で明らかにされる資産・負債等の状況だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、自治体のフロー情報を表わすもので、その行政サービスについて、4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までの 1 年間にサービスを提供した状況を性質別・目的別にコスト面から把握し、これらに要した財源の状況を明らかにするためのもので、企業会計の損益計算書にあたります。

行政コスト計算書は、『経常行政コスト』と『経常収益』で構成されており、これらを差引きしたものが『純経常行政コスト』になります。また、行政コスト計算書は、性質別 4 項目（人にかかるコスト・物にかかるコスト・移転支出的なコスト・その他のコスト）、目的別 11 項目（生活インフラ国土保全・教育・福祉・環境衛生・産業振興・消防・総務・議会・支払利息・回収不能見込計上額・その他）に分類され、行政サービスの提供に係るコストを明確に把握し、行政活動の効率性を分析するために有効な情報です。

さて、平成 22 年度の行政コスト計算書では、『経常行政コスト』の総額が 130 億円であり、前年度比較 5.2%の増加でした。コスト内訳の性質別では、人件費、退職給与引当金繰入等、賞与引当金繰入額の「人にかかるコスト」が 18 億 4 千万円で、全体に占める割合は 14.2%でした。物件費、維持補修費、減価償却費の「物にかかるコスト」が 35 億 6 千万円で、全体に占める割合は 27.4%でした。社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等の「移転支出的なコスト」が 60 億 3 千万円で、全体に占める割合は 46.4%でした。支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コストの「その他のコスト」が 15 億 6 千万円で、全体に占める割合は 12.0%でした。

次に、目的別の構成は、生活インフラ・国土保全 11.7%、教育 11.7%、福祉 41.1%、環境衛生 12.5%、産業振興 1.6%、消防 4.4%、総務 14.8%、議会 1.1%、支払利息 0.5%、回収不能見込計上額 0.5%、その他 0.1%となりました。

一方、『経常収益』の総額が 2 億 8 千万円であり、前年度比較 2.5%減少しました。内訳では、使用料・手数料が 2 億円で全体に占める割合は 72.5%でした。分担金・負担金・寄附金が 8 千万円で全体に占める割合は 27.5%でした。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は『経常収益』に含めないため、『経常行政コスト』と『経常収益』を比較すると大幅なコスト超過になります。『純経常行政コスト』は、民間企業の損益計算

書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差引いた額であり、地方税等の一般財源で賄わなければならないコストを表しています。

2 行政コスト計算書の分析

『経常行政コスト』において、性質別の人にかかるコストの「人件費」では、職員給の給料（平均改定率マイナス 1.2%）、地域手当（14%→11%）、期末・勤勉手当（4.15 月→3.95 月）は減額となりましたが、支弁人件費（普通建設事業費にかかる人件費）の増額、人件費算出の際に控除する退職金が減額したため、結果的に前年度比較で 0.3%増加しました。「退職給与引当金繰入等」では、貸借対照表における退職手当組合積立金（退職手当組合が保有する年度末の資産について、瑞穂町の持分相当額を計上）の持分相当額がマイナスのためゼロとなり、前年度比較 98.9%と大きく減少しました。「賞与引当金繰入額」では、「人件費」のところで述べましたが、職員給の給料（改定率マイナス 1.2%）、期末・勤勉手当（4.15 月→3.95 月）の要因により前年度比較で 1.6%減少しました。

次に、性質別の物にかかるコストの「物件費」では、目的別の産業振興で平成 21 年度に臨時的に実施したプレミアム付商品券事業実施委託料が大幅に減額となったことなどが要因で前年度比較 4.7%の減少となりました。「維持補修費」では、目的別の構成比 45.8%を占める生活インフラ・国土保全で道路維持補修委託料が減額となったことにより、前年度比較で 5.4%減少しました。平成 22 年度に比べて平成 21 年度の道路維持補修委託料が高かったのは、ゲリラ豪雨の影響で対応すべき道路の補修箇所が多かったためです。なお、目的別の産業振興で前年度増加率が皆増となっているのは、町民農園の修繕料を維持補修費として計上したためです。「減価償却費」では、貸借対照表における有形固定資産の平成 22 年度償却額を計上しており、前年度比較で 0.5%増加しました。

性質別の移転支出的なコストの「社会保障給付」は、毎年増額傾向にあり、前年度比較で 29.8%の増加となりました。目的別の福祉で、子ども手当、介護給付費・訓練等給付費、地域生活支援事業費などの増額が要因となっています。「補助金等」では、目的別の産業振興で平成 21 年度に臨時的に実施した定額給付金が皆減となったことが要因で前年度比較 25.8%の減少となりました。なお、目的別のその他の前年度増加率が皆増となっているのは、特別土地保有税の納付があったことにより、地方債の繰上償還を実施したためです。「他会計等への支出額」では、目的別の環境衛生で福生病院組合建設負担金及び運営負担金が増加しましたが、生活インフラ・国土保全で下水道事業特別会計への繰出金が減額になったことにより、結果的に前年度比較 6.3%の減少となりました。「他団体への公共資産整備補助金等」では、認可保育所開設準備経費補助金及び認定こども園運営費等補助金の支出により、目的別の福祉の前年度増加率が皆増となったこと、環境衛生で新規に住宅用環境配慮型機器購入費助成金が計上されたことなどで、前年度比較 130.2%の増加となりました。

その他のコストの「支払利息」は、地方債の元利償還額の利子分を計上す

ものであり、前年度比較 0.7%の増加となりました。「回収不能見込計上額」では、249.2%増加となっています。「その他のコスト」では、貸借対照表における長期未払金が、西多摩郡町村電算共同システム委託、精神障害者地域活動支援センター指定管理者委託、むさしの保育園指定管理者委託の債務負担行為が新たに発生したことにより、前年度比較で 146.7%増加しました。

続いて、『経常収益』について、「使用料・手数料」では、町営住宅使用料が減額となったことにより、目的別の生活インフラ・国土保全と公債費が減額となり、前年度比較で 5.5%の減少となりました。「分担金・負担金・寄附金」では、平成 22 年度に普通交付税の不交付団体から交付団体に転じたことにより、福生病院組合の地方交付税における救急告示病院数にかかる地方交付税保健衛生費配分金の歳入があったことが要因で前年度比較 6.2%の増加となりました。

『経常行政コスト合計』に占める『経常収益合計』の割合を目的別に見てみると、生活インフラ・国土安全 0.6%、教育 0.2%、福祉 2.1%、環境衛生 7.2%、総務 0.9%となっています。『経常行政コスト』の多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

『経常行政コスト』と『経常収益』を差引きした『純経常行政コスト』は 127 億 2 千万円であり、前年度比較 5.4%の増加となりました。

純資産変動計算書

（自　平成22年4月 1 日
至　平成23年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国都補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	55,653,597	13,362,896	43,804,082	△ 1,513,381	0
純経常行政コスト	△ 12,720,286			△ 12,720,286	
一般財源					
地方税	8,103,105			8,103,105	
地方交付税	66,427			66,427	
その他行政コスト充当財源	3,224,971			3,224,971	
補助金等受入	3,243,540	857,131		2,386,409	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			539,279	△ 539,279	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,850,844	△ 1,850,844	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 269,800	269,800	0
減価償却による財源増		△ 399,978	△ 937,589	1,337,567	0
地方債償還に伴う財源振替			370,853	△ 370,853	
資産評価替えによる変動額	119,291				119,291
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	57,690,645	13,820,049	45,357,669	△ 1,606,364	119,291

純資産変動計算書（町民1人あたり）

（自　平成22年4月 1 日
至　平成23年3月31日）

人口：平成23年3月31日現在　33,593 人　（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備国都補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,656,702	397,788	1,303,965	△ 45,050	0
純経常行政コスト	△ 378,659			△ 378,659	
一般財源					
地方税	241,214			241,214	
地方交付税	1,977			1,977	
その他行政コスト充当財源	96,001			96,001	
補助金等受入	96,554	25,515		71,039	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			16,053	△ 16,053	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			55,096	△ 55,096	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 8,031	8,031	0
減価償却による財源増		△ 11,907	△ 27,910	39,817	0
地方債償還に伴う財源振替			11,040	△ 11,040	
資産評価替えによる変動額	3,551				3,551
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,717,341	411,397	1,350,212	△ 47,818	3,551

Ⅲ　純資産変動計算書

1 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の【純資産の部】に計上されている各数値が１年間でどのように変動したかを表しています。【純資産の部】を構成する『公共資産等整備国都補助金等』、『公共資産等整備一般財源等』、『その他一般財源等』、『資産評価差額』について、増減の要因となった項目が左列に掲げられています。【純資産の部】は、今までの世代が負担してきた部分となりますので、1 年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

増減の要因となった項目のうち「純経常行政コスト」は、その金額に対して一般財源及び経常的な補助金等の受入金額がどの程度あるかを見ることにより、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の経常的な財源でどの程度賄われているかがわかります。なお、「純経常行政コスト」の計上額は、純資産合計額から控除されるものであり、行政コスト計算書の純経常行政コスト総額が『その他一般財源等』の列にマイナス数値で計上されます。

「一般財源」は、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源から構成されており、『その他一般財源等』の列に計上します。地方税は、平成 22 年度決算額に貸借対照表における長期延滞債権及び未収金の地方税に係る額を加え、平成 21 年度の貸借対照表における長期延滞債権及び未収金の地方税に係る額とその不納欠損処理額を差し引いた額を計上します。地方交付税は、平成 22 年度決算額を計上します。その他行政コスト充当財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、財産収入、繰入金、諸収入の決算額から、公共資産売却に伴う収入と基金取崩しによる収入の決算額を差し引いた額を計上します。

「補助金等受入」は、用地取得費に対する国庫支出金と都支出金に用地取得費控除後の有形固定資産等の償却対象国庫支出金と償却対象都支出金を加えた額を『公共資産等整備国都補助金等』の列に計上し、国庫支出金と都支出金の決算額から『公共資産等整備国都補助金等』の列に計上した額を控除した額が『その他一般財源等』の列に計上します。

「臨時損益」は、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失などの内容が挙げられ、経常的でない特別な自由に基づく損益が発生した場合に計上しますが、平成 22 年度は該当がないため計上はありません。

「科目振替」は、財源として拘束されていなかった一般財源が公共資産や貸付金、出資金の財源として拘束される（資本的支出）ため、「公共資産整備への財源投入」と「貸付金・出資金等への財源投入」が、『公共資産等整

備一般財源等』の列に計上され、その同額が『その他一般財源等』の列にマイナス計上されます。公共資産整備への財源投入は、町で行う普通建設事業の決算額から先に述べた「補助金等受入」と公共資産整備に係る地方債発行額等を差し引いた額を計上し、貸付金・出資金等への財源投入は、積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金繰出金の決算額からこれらに係る国庫支出金、都支出金、地方債を差し引いた額を計上します。

公共資産の財源として拘束されていた財源が公共資産の処分や貸付金･出資金等の回収により、使途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表す公共資産処分による財源の増、貸付金・出資金等の回収等による財源増は、『公共資産等整備国都補助金等』と『公共資産等整備一般財源等』の列にマイナス計上され、その合算額が『その他一般財源等』の列にプラス計上されます。貸借対照表における公共資産を除却または売却したことはありませんでしたので、公共資産処分による財源の増の計上はありません。貸付金・出資金等の回収等による財源増は、『公共資産等整備国都補助金等』の該当はなく、『公共資産等整備一般財源等』の列に公共資産等の財源になる基金の取崩し額を計上します。

公共資産の財源として拘束されていた財源が公共資産の減価償却（価値減少）に伴い一般財源として回収されたことを表す減価償却による財源増は、『公共資産等整備国都補助金等』と『公共資産等整備一般財源等』の列にマイナス計上され、その合算額が『その他一般財源等』の列にプラス計上されます。『公共資産等整備国都補助金等』には、国庫支出金と都支出金の平成 22 年度償却額を計上し、『公共資産等整備一般財源等』には、償却資産の平成 22 年度償却額から『公共資産等整備国都補助金等』に計上した額を差し引いた額を計上します。

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることを表す地方債償還に伴う財源振替は、『公共資産等整備一般財源等』の列に計上され、その同額が『その他一般財源等』の列にマイナス計上されます。地方債元金償還額から減税補てん債元金償還額、臨時税収補てん債元金償還額、臨時財政対策債元金償還額、財源対策債元金償還額を差し引いた額を計上します。

「科目振替」は、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生したことがわかります。

「資産評価替えによる変動額」は、貸借対照表における売却可能資産の資産評価差額（平成 22 年度と平成 21 年度の差額）を計上します。

「無償受贈資産受入」は、寄附等により無償で受贈した資産がなかったため、計上はありません。

「その他」についても、「純経常行政コスト」から「無償受贈資産受入」までに該当しない変動は特にないため、計上はありません。

2 純資産変動計算書の分析

「純経常行政コスト」の 127 億 2 千万円に対して、主な純資産変動要因である「一般財源」は 113 億 9 千万円、「補助金等受入」は 32 億 4 千万円、「資産評価替えによる変動額」は 1 億 2 千万円であり、20 億 3 千万円のコスト超過となりました。

「一般財源」の地方税では、特別土地保有税の納付が要因で前年度比較 21.4%の増加となりました。その他行政コスト充当財源でも特別土地保有税の延滞金の納付により、諸収入が増額となり、前年度比較 74.3%の増加となりました。

「補助金等受入」では、国庫支出金と都支出金が増額したことが要因で前年度比較 9.9%の増加となりました。

「科目振替」では、財源として拘束されなかった一般財源のうち、公共資産整備への財源投入の 5 億 4 千万円、貸付金・出資金等への財源投入の 18 億 5 千万円がそれぞれ『公共資産等整備一般財源等』として拘束されていたことになります。また、貸付金・出資金等の回収等による財源増では、公共資産等の財源となる基金の取り崩しにより、2 億 7 千万円の一般財源が回収されたことになります。特別土地保有税の納付があったことにより、財政調整基金からの繰入を取り止め、財政調整基金積立金及び公共施設建設基金積立金を増額した結果、貸付金・出資金等への財源投入が前年度比較で 1,513.1%増加し、貸付金・出資金等の回収等による財源増が前年度比較 47.8%の減少となりました。

減価償却による財源増は、公共資産の財源として拘束されていた財源が、減価償却により一般財源として回収されたことを意味し、『公共資産等整備国都補助金等』4 億円と『公共資産等整備一般財源等』9 億 4 千万円が『その他一般財源等』へ振り替えられています。なお、減価償却費は、行政コスト計算書に計上されており、純計上コストに含まれているため、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国都補助金等及び公共資産等整備一般財源等が減少します。

地方債償還に伴う財源振替は、公共資産整備の財源として発行された地方債 3 億 7 千万円を一般財源で償還したため、『公共資産等整備一般財源等』として拘束されたことになります。

「資産評価替えによる変動額」では、貸借対照表における売却可能資産で、今まで行政財産であった土地を普通財産に所管替えしたことにより資産評価差額が発生し、皆増となりました。

資金収支計算書

（自　平成22年4月　1日
至　平成23年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	2,020,601
物件費	2,149,095
社会保障給付	2,283,807
補助金等	1,830,875
支払利息	71,526
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,104,228
その他支出	79,837
支出合計	9,539,969
地方税	8,049,810
地方交付税	66,427
国都補助金等	2,531,310
使用料・手数料	203,808
分担金・負担金・寄附金	80,010
諸収入	1,065,794
地方債発行額	0
基金取崩額	177,413
その他収入	1,393,356
収入合計	13,567,928
経常的収支額	4,027,959

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,258,283
公共資産整備補助金等支出	379,866
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,080
支出合計	2,641,229
国都補助金等	712,230
地方債発行額	370,000
基金取崩額	269,800
その他収入	3,213
収入合計	1,355,243
公共資産整備収支額	△ 1,285,986

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	1,850,844
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	432,257
地方債償還額	522,208
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,805,309
国都補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,857
その他収入	19,204
収入合計	25,061
投資・財務的収支額	△ 2,780,248

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 38,275
期首歳計現金残高	522,776
期末歳計現金残高	484,501

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		14,948,232
地方債発行額	△	370,000
財政調整基金等取崩額	△	71,000
支出総額	△	14,986,507
地方債償還額		593,734
財政調整基金等積立額		1,190,609
基礎的財政収支		1,305,068

資金収支計算書（町民1人あたり）

（自　平成22年4月　1日
至　平成23年3月31日）

人口：平成23年3月31日　33,593 人

（単位：円）

1　経常的収支の部	
人件費	60,149
物件費	63,974
社会保障給付	67,985
補助金等	54,502
支払利息	2,129
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	32,871
その他支出	2,377
支出合計	283,987
地方税	239,628
地方交付税	1,977
国都補助金等	75,352
使用料・手数料	6,067
分担金・負担金・寄附金	2,382
諸収入	31,727
地方債発行額	0
基金取崩額	5,281
その他収入	41,478
収入合計	403,892
経常的収支額	119,905

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	67,225
公共資産整備補助金等支出	11,308
他会計等への建設費充当財源繰出支出	92
支出合計	78,624
国都補助金等	21,202
地方債発行額	11,014
基金取崩額	8,031
その他収入	96
収入合計	40,343
公共資産整備収支額	△ 38,281

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	55,096
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	12,867
地方債償還額	15,545
長期未払金支払支出	0
支出合計	83,509
国都補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	174
その他収入	572
収入合計	746
投資・財務的収支額	△ 82,763

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,139
期首歳計現金残高	15,562
期末歳計現金残高	14,423

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は14,884千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		444,981
地方債発行額	△	11,014
財政調整基金等取崩額	△	2,114
支出総額	△	446,120
地方債償還額		17,674
財政調整基金等積立額		35,442
基礎的財政収支		38,849

Ⅳ　資金収支計算書

1 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、『経常的収支の部』、『公共資産整備収支の部』、『投資・財務的収支の部』から構成されており、歳計現金（資金）の出入りを性質の異なる 3 つの区分により表したものです。歳計現金（資金）は、平成 22 年度の歳入総額から歳出総額を差引いた額であり、貸借対照表における歳計現金と一致します。

『経常的収支の部』は、人件費や物件費などの経常的な支出と地方税や使用料・手数料などの経常的な収入が計上されており、日常の行政活動における資金収支の状況を表しています。

『公共資産整備収支の部』は、公共資産の整備などによる支出とその財源となる補助金・地方債・基金繰入金などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使いみちとその財源の状況を表しています。

『投資・財務的収支の部』は、投資及び出資金、貸付金、基金積立額、地方債償還額による支出とその財源となる補助金、地方債、基金繰入金、公共資産等売却額などの収入が計上されており、投資活動や地方債償還による資金の出入りの状況を表しています。

以上のことから、自治体のどのような行政活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金（資金）をどのような部門での行政活動で使用しているのかがわかります。

『経常的収支の部』、『公共資産整備収支の部』、『投資・財務的収支の部』は、『経常的収支の部』で生じた収支余剰（黒字）で『公共資産整備収支の部』と『投資・財務的収支の部』の収支不足（赤字）を補てんする関係になります。経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、前年度末にあった歳計現金（資金）が減少していることになります。

平成 22 年度資金収支計算書では、『経常的収支の部』、『公共資産整備収支の部』、『投資・財務的収支の部』の合計が前年度比較で 3,827 万 5 千円マイナスとなっており、歳計現金（資金）は 4 億 8,450 万 1 千円となりました。

2 資金収支計算書の分析

『経常的収支の部』の支出には、人件費、物件費などの日常の行政サービスを行うに当たって必要な支出項目が並んでいます。また、歳入歳出決算では公債費に含まれている地方債の利息部分や他会計などに対する繰出金のうち、事務費などの充当財源も経常的収支の部に計上されます。一方、収入には、地方税、地方交付税などの日常の行政サービスのための支出を賄う財源が計上されています。また、地方債発行額が計上されていますが、これは、日常の行政サービスの財源として充てられる臨時財政対策債などが該当します。当初は発行額 4 億 7 千万円を予定していましたが、特別土地保有税の納付があったことにより、発行を行いませんでした。

支出では、社会保障給付 22 億 8 千万円、物件費 21 億 5 千万円、人件費 20 億 2 千万円、補助金等 18 億 3 千万円となっており、支出合計 95 億 4 千万円で前年度比較 3.7%の減少となりました。社会保障給付では、子ども手当、介護給付費・訓練等給付費、地域生活支援事業費などの増額が要因で増加しましたが、物件費では、平成 21 年度に臨時的に実施したプレミアム付商品券事業実施委託料の減、人件費では、職員給料のマイナス改定、地域手当及び期末勤勉手当の減額、補助金等では、平成 21 年度に臨時的に実施した定額給付金の皆減などが要因で減少し、結果的には、支出合計が前年度比較で減少となり、経常的支出を抑制したことになります。

収入では、地方税 80 億 5 千万円、国都補助金等 25 億 3 千万円、諸収入が 10 億 6 千万円、その他収入 13 億 9 千万円となっており、収入合計 135 億 7 千万円で前年度比較 14.3%の増加となりました。特別土地保有税とその延滞金の納入により、地方税と諸収入が増加したことが一番の要因です。

収入と支出の差引きによる「経常的収支額」は 40 億 3 千万円（黒字）となりました。

『公共資産整備収支の部』の支出には、自団体で公共資産を整備する公共資産整備支出、他団体への補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金及び補助費等のうち建設費に充てられるものが計上されています。収入には、公共資産整備支出の財源となった国都補助金等、地方債発行額、基金取崩額等が計上されています。

支出では、公共資産整備支出 22 億 6 千万円、公共資産整備補助金等支出 3 億 8 千万円、他会計等への建設費充当財源繰出支出 3 百万円となっており、支出合計 26 億 4 千万円で前年度比較 23.6%の増加となりました。他会計等への建設費充当財源繰出支出では、下水道事業会計の建設費繰出の皆減が要因で減少しましたが、公共資産整備支出では、長岡地区整備統合事業、箱根ケ崎駅西土地区画整理事業新都市建設公社委託料、都市計画道路 3・5・24 号線物件補償費、国民体育大会競技施設整備工事、郷土資料館用地取得などの普通建設事業費の増額、公共資産整備補助金等支出では、認可保育

所開設準備経費補助金の新設などの要因で増加し、結果的には、支出合計が前年度比較で増加しました。

収入では、国都補助金等 7 億 1 千万円、地方債発行額 3 億 7 千万円、基金取崩額 2 億 7 千万円となっており、収入合計 13 億 6 千万円で前年度比較 48.3%増加となりました。国都補助金等では、長岡地区整備統合事業に伴う国庫支出金の増額、国民体育大会競技施設整備工事、認可保育所開設準備経費補助金に伴う都支出金の増額などの要因で増加しました。地方債発行額では、東京都区市町村振興基金から借入れた箱根ケ崎駅西土地区画整理事業債が要因で増額しました。基金取崩額では、都市計画道路 3・5・24 号線物件補償及び用地取得に伴う公共施設建設基金の取崩し、樹林地用地取得に伴う緑の基金の取崩しなどが要因で増加しました。

収入と支出の差引きによる「公共資産整備収支額」は 12 億 8 千万円（赤字）となりました。この赤字には、「経常的収支額」の黒字となった一般財源で補てんされています。

『投資・財務的収支の部』の支出には、基金積立額、他会計等への地方債の償還額に充当するための財源繰出支出、地方債償還額などが計上されています。収入には、公共資産整備支出の財源となった国都補助金等、公共資産等売却収入などが計上されています。

支出では、基金積立額 18 億 5 千万円、地方債償還額 5 億 2 千万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出 4 億 3 千万円となっており、支出合計 28 億円で前年度比較 128.5%の増加となりました。基金積立額及び地方債償還額では、特別土地保有税の納付があったことにより、財政調整基金からの繰入を取り止め、財政調整基金積立金及び公共施設建設基金積立金を増額、地方債任意繰上償還が要因で増加しました。他会計等への公債費充当財源繰出支出では、福生病院組合建設負担金の増額が要因で増加しました。

収入では、公共資産等売却収入 6 百万円、その他収入 1 千 9 百万円となり、収入合計 2 千 5 百万円で前年度比較 67.2%の減少となりました。その他収入では、金利下落に伴う基金利子の減額が要因で減少しました。公共資産等売却収入では、箱根ケ崎駅西土地区画整理事業の保留地処分金が皆減となったことが要因で減少しました。

収入と支出の差引きによる「投資・財務的収支額」は 27 億 8 千万円（赤字）となりました。この赤字は、「経常的収支額」の黒字となった一般財源で補てんされています。

〔資金収支計算書（Ｐ２５）の本表下段の※対する注記〕

※1　「一時借入金に関する情報」には、一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書に計上されないことを注記しています。瑞穂町では、一時借入金の借入限度額は 5 億円となっており、最大 5 億円までの借入が可能ですが、平成 22 年度の一時借入金の借入はありませんでした。

※2　「基礎的財政収支に関する情報」には、地方債の発行・償還、財政調整基金と減債基金の積立て・取崩しを除いた基礎的な収支情報を注記しています。財政調整基金等取崩額よりも財政調整基金等積立額が上回っていること（財政調整基金等積立額は前年度対比 210.9%増加)、地方債発行額よりも地方債償還額が上回っていることにより、基礎的財政収支は 13 億のプラスとなりました。